Rokko & Associates, Inc.

Annual Report 2010

第69期の成果と今後の取り組み

取締役兼代表執行役社長　長江　洋一

事業の経過および成果

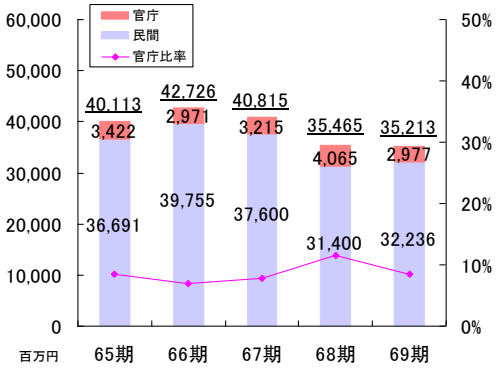
当社の第69期である平成21年10月から平成22年9月は、世界的な景気低迷・混乱に加えて、民主党による、公共投資の抑制をはじめとした稚拙な政権運営により、景気浮揚の糸口をつかめないまま推移した1年でした。このため、官庁工事では低価格入札にたいするペナルティーが徐々に効果を現しつつあるものの、競争の激化により採算が低下しております。また民間では、昨年相次いだ延期案件で再開に至ったものは非常に少なく、収益の確保に多大な努力を費やしました。しかし一方では、首都圏を中心に当社が得意とする大型の共同住宅に動きが見え始め、米軍工事に関しても新たに佐世保への参入に成功するなど、明るい兆しも見えてきました。このような状況において当社は、強みとする大型集合住宅のシェアアップと着工済み案件の採算向上により、利益確保を目指しました。また、第二の柱である米軍発注工事についても、工事の習熟による合理化や、米国製資材の調達先多様化、協力業者を巻き込んだ現場研修といった地道な施策による競争力強化を行うなど、全社一体となって取り組みました。この結果、米軍関連工事は約48億円を計上することができ、仕事量の確保に大きく貢献しました。

損益面において第69期は穴吹工務店の経営破綻により1億72百万円の貸倒損失を計上いたしました。また、厳しい受注環境を受け、工事損失引当金(2億45百万円)の計上(前期は17百万円)を余儀なくされました。しかしながら完成を迎えた大型集合住宅が収益に貢献し、経常利益は上記の損失を織り込んで23億41百万円(前期比▲1億97百万円)、当期純利益は12億78百万円(前期比▲1億37百万円)を計上し、第68期と比べても遜色ない利益を計上できました。財務面においては順調に自己資本が増加し、純資産は94億29百万円(自己資本比率42.4%)となりました。

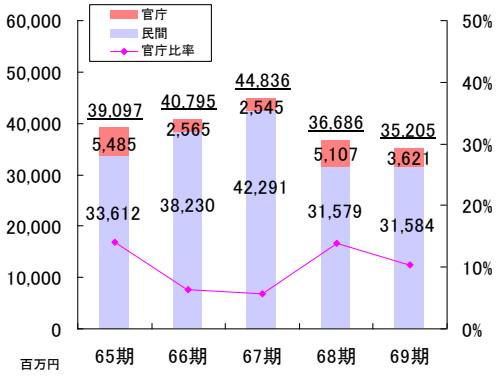
受注面に関しては、目標444億円に対して352億13百万円(前期比▲0.7%)となりました。しかしながら、手持ち案件には息の長い超大型案件が多いため、第70期に持ち越した手持ち工事の繰越工事高が413億56百万円(前期比+8百万円)、粗利額は39億67百万円(前期比▲9億86百万円)となり、さらに中断物件のいくつかは再開される予想もあるので、第70期の収益の基礎を確保することができたと考えています。第70期も引き続き政治的な混乱が予想され、デフレの進行により財務に問題がある企業の倒産も増加すると予想しています。このような時期において当社は、量的拡大を狙って体力を消耗するのは得策ではないと考えており、得意分野のさらなる強化によって、従来からの取引先様の信用を大切にしながら事業を進める所存です。そのため、平成19年より続けている大型マンション施工合理化プロジェクトを再度展開いたします。また米軍においては、全社横断的な支援組織を立ち上げ、営業面と技術面でレベルアップを図ります。従来から行ってきた従業員の英語能力の向上やロジスティックスの強化とあわせて、他社の追従を許さない圧倒的な競争力の構築を目指します。

またコンプライアンスの遵守にも引き続き全力をあげて取り組み、社会的信用

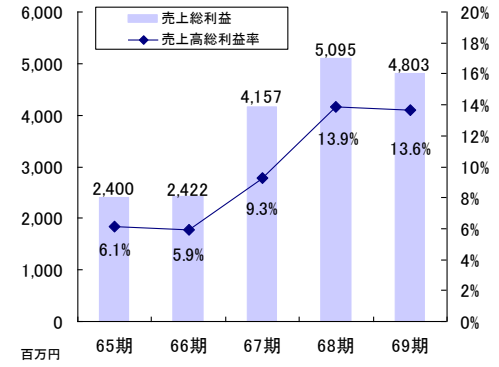
官民別受注高推移及び官庁受注割合



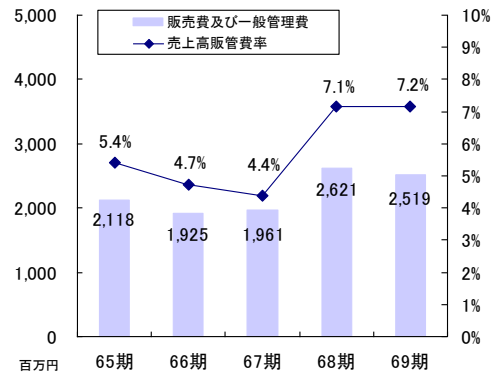
官民別売上高推移及び官庁売上割合



売上高総利益率の推移



販売費及び一般管理費の推移



を失うようなことがないよう徹底いたします。

第70期の運営について

前述したとおり、第70期も景気の本格的な回復は望めず、取引先の与信には細心の注意が必要です。デフレからの脱却も予想が立たず、受注価格は更に低下してゆくと予想しています。このような状況の下、当社は、大型集合住宅、米軍関連施設、官庁案件を3つの柱として運営いたします。

まず住宅に関しては、首都圏において当社が得意とする超大型案件に期待をしています。この傾向については、平成21年の段階で設計事務所からお話をいただいていましたが、昨年の後半からは、我々の直接のお客様となるゼネコン各社からもお話が出るようになってきました。また第68期に工事を中断した案件のうち1件について、再開の情報が入っております。これらの動きを確実に受注に結びつけるためには、お客様との信頼関係が最重要で、特に品質や工期管理といった現場力の強化が大きなウエートを占めると考えられるため、「大型マンションプロジェクト」を発足させ、通い箱や検査システムが実用化されました。このプロジェクトは今年を総括の年と位置づけ、各支店の実務に定着させるべく活動を継続し、180億円の受注を目指します。

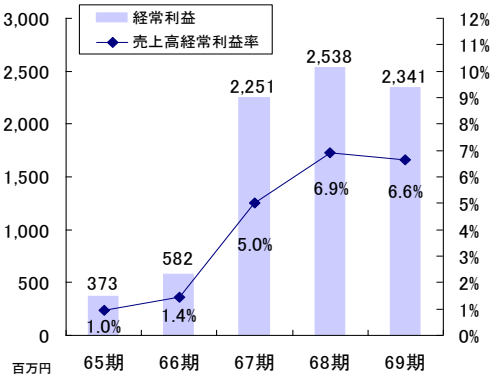
次に米軍関係の案件については、従来の「米軍プロジェクト」を改組し、施工体制、インフラおよびロジスティックス、人材開発、収益管理、調達の各分野を全社的かつ有機的に統括すべく、米軍工事支援グループを発足させました。社長直轄のこのグループは、現場に偏在しているノウハウを水平展開したり、全社の人脈を活用して営業支援をするだけでなく、英文マニュアルの和文化や、米国特有の資格取得、さらには米国本土における資材価格調査なども行います。この組織はまた工事本部と連携して、施工品質の向上とコスト低減にも取り組みます。財務面では、米軍案件は工期が長く、輸入資材があるために為替レートの影響も受けるので、ドル建て債券を一定量購入して、為替変動をヘッジしています。この手法はあくまでも為替変動のヘッジであり、一部の会社で見られるような、投機的な運用は行いません。調達に関しては、米国からの直接買い付けルートの整備と、米軍が管轄する各種資格の取得を引き続き行います。まず基地内の安全管理資格については、毎年10名程度の修得を目指して、講習会などに積極的に参加しています。また、難関であるファイヤーシステム(火災報知機)の資格についても、平成23年度中には修得できる見通しです。社員の英語教育も積極的に行い、最終的には通訳無しですべての業務を内製できる体制をめざします。これらを踏まえて、米軍工事は30億円の受注を目標とします。

官庁案件については、総合評価方式による入札が主流になるとともに、重点調査価格が設定された案件も多くなってまいりました。このため、適正価格をどう狙うかと技術評価点をいかにして高くするか、がポイントとなります。さらに、完成時の評価点が高いと、同種工事の受注確率が高まることから、これを高める活動も必要となります。これらの点については、工事本部が主体となって研究を続けており、予定価格の推定精度はかなり向上しました。

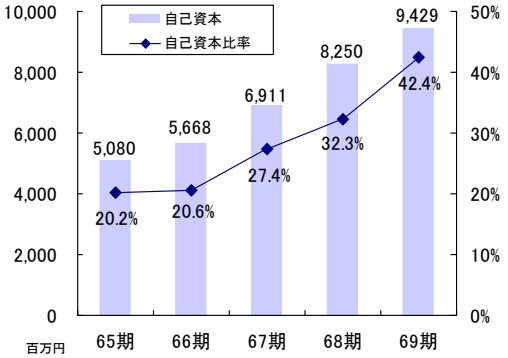
以上を総合して、第70期は受注高401億円、完成工事高370億円、経常利益14億円を目指します。お客様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願いいたします。

長江洋一

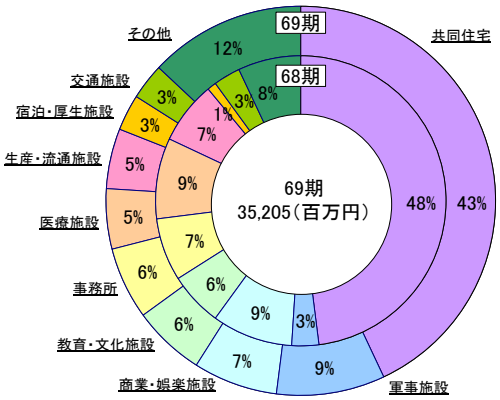
経常利益の推移



自己資本の推移



用途別売上高の割合



第70期取締役10名

第69期 実績紹介

二子玉川ライズ　タワー＆レジデンス
大成建設株式会社　　東京都

アーバンライフ神戸三宮ザ・タワー
戸田建設株式会社　　兵庫県

LEXN（新潟駅南口市街地再開発）
清水建設株式会社　　新潟県

TOCみなとみらい　Colette・Mare
株式会社テーオーシー　　神奈川県

千葉大学医学部附属病院基幹整備
国立大学法人千葉大学　　千葉県

株式会社ケーユーホールディングス　本店
西松建設株式会社　　東京都

ユアサ商事株式会社　本社ビル別館
株式会社錢高組　　東京都

キャンプシュワブ　BEQ3407改修
株式会社NIPPO　　沖縄県

ホテルレオパレス仙台東口
三井住友建設株式会社　　宮城県

ザ・ライオンズ枚方御殿山
大末建設株式会社　　大阪府

大阪国際空港燃料供給施設改善・改良
株式会社熊谷組　　兵庫県

コープ森の里新要冷工場
株式会社フジタ　　神奈川県

広島高速2号線・3号線Ⅱ期道路照明設備その他
広島高速道路公社　　広島県

件名	契約先	所在地
西野シティーホール	新谷建設株式会社	北海道
プラーサ・ヴェール（四街道マンション計画）	前田建設工業株式会社	千葉県
東京理科大学7・9号館改修	株式会社竹中工務店	東京都
米軍座間宿舎改修　742＆552	株式会社NIPPO	神奈川県
谷田幸原線トンネル照明及び非常用設備	三島市	静岡県
ザ・ビッグ周東店	井森工業株式会社	山口県
門司ミッドエア（大里本町駅前センターゾーンタワー棟）	鹿島建設株式会社	福岡県

当社の基本的な運営方針

民間案件にフォーカスした経営

利幅の薄い民間案件から利益を得るには、会社運営上の無駄を徹底的に省く必要があります。そのためには業務の効率化だけでなく、民間営業に焦点をあわせ、官庁営業のために用意してきた部門や機能を削除しなければなりません。このため当社は、①官庁案件の入札を主業務とする拠点の廃止、②出身母体への営業ルートに期待した人材は採用しない、③官庁営業の専門部署は廃止する、④ISOなど、形骸化した制度への関与を廃止する、といった施策を実施してきました。一方、民間分野においては、大型集合住宅の実績と技術力をベースとして、総合建設業者のパートナーと位置づけられるよう努力しており、さらに集合住宅の実績をベースとした他分野への浸透にも注力しています。また、英語の技術資料や輸入資材の扱いなど、リスクと困難を伴う米軍発注工事にも積極的に取り組み、大きな成果を上げています。部署運営効率を計る指標としては、監督費を除く総支出を施工高で割ったもの(支店総経費率)を用いています。支店総経費率が7%を超える拠点には体制の改善を求め、売上高販管費率は業界で圧倒的に低い水準に維持されています。営業活動が重要な要素を占める当業界にあって、営業に関わる費用が肥大する傾向がありますが、営業経費と営業マンの人件費を受注高で割った指標(営業総経費率)も導入し、受注粗利率と対比しながら適正な体制となるよう管理しています。

業績管理に関する基本方針

建設業では従来、収益の計算を工事完成ベースで行ってきたため、大型工事が完成する年とその間で業績に大きなブレが発生していました。このため当社は「月次損益計算制度」を独自に開発し、全ての工事で工事進行基準による収益管理を行い、出来高ベースの収益を素早く把握して経営管理を行っています。さらに第69期からは会計基準を変更し、基本的に全ての工事に工事進行基準を採用したことにより、決算書類と実際の経営状況を一致させることとなりました。なお、会計基準の変更に伴い、仕掛かり工事の一部出来高が売上に計上されたため、第69期の決算では、業績が一時的に嵩上げされています。

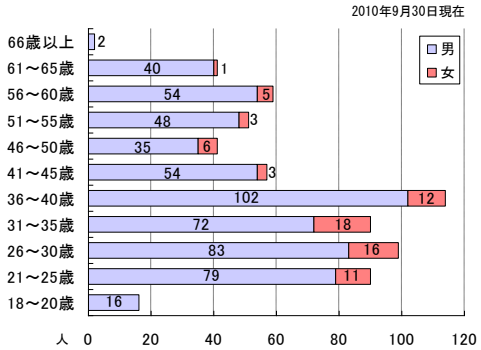
部署業績とリンクした成果配分制度

当社では、各部署が達成した実質利益の10%を、成果配分金として従業員に還元しています。この制度によってすべての従業員が利益に関心を持つこととなり、細かい改善や利益率の向上が継続的に促進されています。一般の成果主義が個人の成績に焦点を当てるのとは異なり、当社では部署を評価の単位とし、チームによる目標達成を重要視します。従って成果配分金は部署単位に支給され、分配は各部署長の査定に委ねられます。またこの制度の下では、各部署長は従業員から多くの成果配分金を得られるような運営を要求され、結果として多くの利益を得ようとするインセンティブが働きます。このため受注ノルマや利益ノルマは本社から指示を行わず、部署からの自己申告により決定しています。

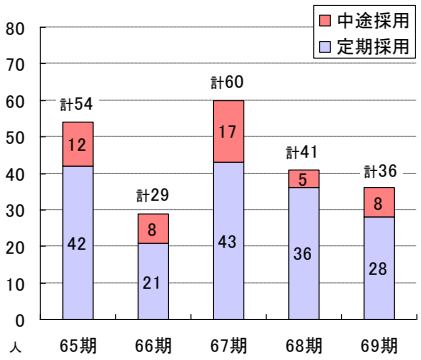
積極的な採用計画と柔軟な雇用政策

当社社員の年齢構成を見たとき、56歳～60歳が59名おりますが、これら人材の退役に備えて、新卒者および経験者の採用を積極的に行っています。経験者の採用については、社外のノウハウや人脈を取り込むために欠かせないもの

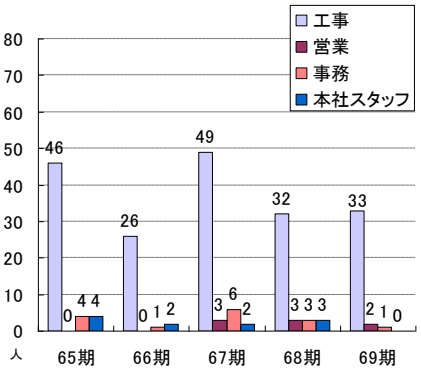
社員の年齢分布



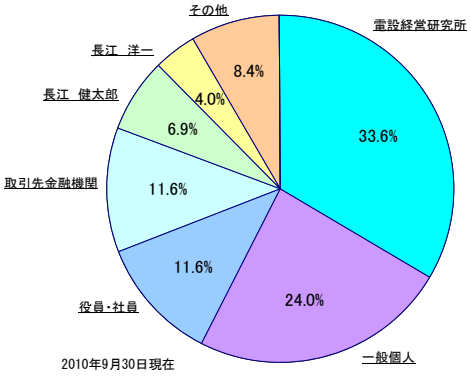
定期採用数と中途採用数の推移



職種別採用人数の推移



株主構成



と位置づけており、外部から迎えた人材にハンディキャップを感じさせないよう、職級制度や任用測定制度を整備し、昇進や昇級に差別のない組織を実現しました。女子社員の戦力化も重要な課題となっていますが、当社では社長の方針のもと、1年間の産休を始め、育児を理由とした勤務時間の変更などに柔軟に対応しています。その上で、女子社員も実戦力と位置づけ、工事部門や営業部門の第一線で活躍の場が与えられています。高年齢者についても独自の定年再雇用制度により、「定年後は非常勤で勤務したい」、「独立して当社の仕事を請負いたい」、といった本人の希望に柔軟に対応しています。とくに工事部門の従事者については、その技術を活用するためにテクニカルセンターを設立し、各支店の支援を行っています。

経営の透明性確保と意思決定の迅速化

当社は第63期に委員会設置会社に移行しました。この制度は社外取締役が過半数を占める三委員会（指名委員会、報酬委員会、監査委員会）が取締役の指名、取締役の報酬の決定、および会社運営全般に対する監査を担う仕組みです。同様の仕組みを採用する企業には、実態的に社外取締役が大きな役割を果たしえない例もある中、当社は外部から優秀な人材を得て、会社法の精神に則った情報公開とガバナンスの確立を目指しています。また年4回発行される社報には、当社にとって不利と思われる情報もあえて掲載し、社外からの信頼確保に役立てています。このほかに、金融機関および信用調査会社に対しては、資金繰りや受注・施工の状況などについての詳しい情報を年2回報告しています。取締役の総数は社外を含めて10名と少なく、全社規模で行わねばならない重要な決定もすばやく行える体制となっています。

人材育成

建設業において最も重要な資源は人材です。そのため人材開発には特に力を入れていますが、これは単に知識や資格の取得を目的とするものではなく、社員の問題解決能力の向上を主眼として計画されています。具体的には、現場におけるOJTに加えて、ケーススタディーを取り入れた合宿形式のセッションを毎年実施しております。第69期は延べ166名の社員が参加し、社内の一体感醸成や人的ネットワークの構築に重要な役割を果たしています。さらに若手の登用にも力を入れており、当社の社内等級である職級と年齢に相関はあまり見られなくなりました。

社内IT化対応の方針

当社は主要業務のIT化に関して内製を基本としており、原価管理や経理処理などの基幹業務はすべて社内のプログラマが製作しています。更に社内ポータルサイト、積算システム、ウイルスフリーな社内メールシステム、問題工事抽出システム等も開発しており、業務の効率化に役立てています。人事管理などの定型的な業務は市販のパッケージを手直しせずに利用し、カスタマイズは社内で行える範囲に限定しています。これらに加えて、本支店間の通信環境も計画から設定までをすべて社内で処理しており、システムインテグレータは利用せず保守契約もしておりません。このような方針により、IT関連部署の年間予算額は、人件費と機器の購入費を含めても売上高の0.1%以下に抑えられています。

営業特プロ研修

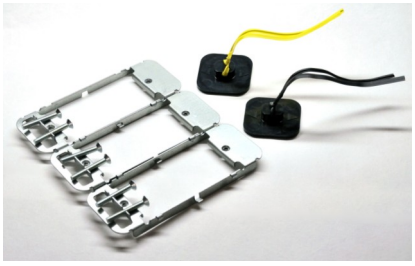
「本当の原価を知るためには？」をテーマに、事務系職種を含む38名が集まり、活発な討議が展開されました。

現場改善事例発表会

事例発表会は、施工技術の水平展開だけでなく、各現場からの新たな技術提案の場として活用されています。

米国メーカーとの資材調達協議

第69期には米軍工事支援グループを組織し、米国における資材調達や工場検査をはじめ、各現場での施工や収益管理のバックアップをしています。



自社開発部材

電路材「36バインド」は出荷数2千万個を突破。また第69期には、新たに配線器具取付用はさみ金具を製品化しました。

財務・経営情報

貸借対照表

2010年9月30日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	(22,237,134)	(負債の部)	(12,807,713)
流動資産	19,689,849	**流動負債**	11,528,594
現金預金	6,182,159	支払手形	427,707
受取手形	2,836,391	工事未払金	5,881,192
完成工事未収入金	6,468,626	未払金	284,135
有価証券	302,139	未払費用	180,790
未成工事支出金	3,283,192	未払法人税等	369,854
材料貯蔵品	141,018	未成工事受入金	3,555,821
前払費用	37,165	預り金	33,656
繰延税金資産	355,081	完成工事補償引当金	4,000
その他	241,073	賞与引当金	545,386
貸倒引当金	▲157,000	工事損失引当金	245,000
固定資産	2,547,285	その他	1,050
有形固定資産	627,169	**固定負債**	1,279,118
建物・構築物	380,489	退職給付引当金	1,169,468
機械・運搬具	23,508	役員退職慰労引当金	103,350
工具器具・備品	67,958	長期預り金	6,300
土地	155,212	(純資産の部)	(9,429,421)
無形固定資産	7,608	**株主資本**	9,455,569
電話加入権	7,608	資本金	500,000
投資その他の資産	1,912,506	資本剰余金	160,680
投資有価証券	320,991	資本準備金	160,680
長期貸付金	814,721	利益剰余金	8,795,897
繰延税金資産	523,100	利益準備金	125,000
その他	279,492	その他利益剰余金	
貸倒引当金	▲25,798	別途積立金	7,367,648
		繰越利益剰余金	1,303,248
		自己株式	▲1,009
		評価・換算差額等	▲26,147
		その他有価証券評価差額金	▲17,899
		繰越ヘッジ損益	▲8,248
資産合計	22,237,134	**負債・純資産合計**	22,237,134

損益計算書

自　2009年10月1日
至　2010年9月30日

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		
完成工事高	35,047,917	
兼業事業売上高	157,995	
売上高合計		35,205,913
売上原価		
完成工事原価	30,283,911	
兼業事業売上原価	118,853	
売上原価合計		30,402,765
売上総利益		
完成工事総利益	4,764,005	
兼業事業総利益	39,141	
売上総利益合計		4,803,147
販売費及び一般管理費		2,519,197
営業利益		2,283,949
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,667	
出向手数料	26,504	
工事材料売却	7,273	
その他	66,026	
営業外収益合計		123,472
営業外費用		
支払手数料	46,357	
その他	19,942	
営業外費用合計		66,299
経常利益		2,341,123
特別利益		
貸倒引当金戻入益	12,326	
その他	100	
特別利益合計		12,426
特別損失		
固定資産除売却損	21,289	
投資有価証券評価損	24,395	
特別損失合計		45,684
税引前当期純利益		2,307,864
法人税、住民税及び事業税	856,092	
法人税等調整額	173,366	
法人税等合計		1,029,458
当期純利益		1,278,406

株主資本等変動計算書

自　2009年10月1日
至　2010年9月30日

(単位:千円)

科目	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
					別途積立金	繰越利益剰余金							
前期末残高	500,000	160,680	160,680	125,000	6,017,648	1,449,675	7,592,324	▲2,231	8,250,773	▲358	－	▲358	8,250,414
当期変動額													
剰余金の配当						▲74,832	▲74,832		▲74,832				▲74,832
別途積立金の取得					1,350,000	▲1,350,000	－		－				－
当期純利益						1,278,406	1,278,406		1,278,406				1,278,406
自己株式の取得								▲978	▲978				▲978
自己株式の処分								2,200	2,200				2,200
株主資本以外の項目の当期変動額									－	▲17,540	▲8,248	▲25,788	▲25,788
当期変動額合計	－	－	－	－	1,350,000	▲146,426	1,203,573	1,222	1,204,795	▲17,540	▲8,248	▲25,788	1,179,006
当期末残高	500,000	160,680	160,680	125,000	7,367,648	1,303,248	8,795,897	▲1,009	9,455,569	▲17,899	▲8,248	▲26,147	9,429,421

(注)金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表（抜粋）

1　重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）満期保有目的の債券　　定額法による償却原価法

（ロ）子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法

（ハ）その他有価証券

時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出）

時価のないもの　移動平均法による原価法

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

（イ）未成工事支出金　　個別法による原価法

（ロ）材料貯蔵品　　移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産　定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物・構築物　3～50年、機械・運搬具　2～6年、工具器具・備品　4～15年

(3) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金　従業員賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。

3) 完成工事補償引当金　完成工事に関する瑕疵担保及びアフターサービス等の支出に備えて、必要額を計上しております。

4) 退職給付引当金　従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の当期末残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

（会計方針の変更）当期から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号　平成20年7月31日）を適用しております。なお、従来の基準によった割引率と同一の割引率を使用することとなったため、この変更が計算書類に与える影響はありません。

5) 役員退職慰労引当金　役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給見込額を計上しております。

6) 工事損失引当金　受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末において見込まれる未引渡工事の損失の発生見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

「完成工事高」の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは原価比例法であります。

（会計方針の変更）請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額2億円以上かつ工期2年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当期から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、当期に着手した工事契約から適用しております。また、平成21年10月1日以前に着手した工事契約のうち、請負金額2億円以上かつ工期2年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、売上高が3,117百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ90百万円増加しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法　繰延ヘッジ処理

ヘッジ手段　外貨預金

ヘッジ対象　外貨建営業債務

ヘッジ方針　内部規定で定めるリスク管理方法に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法　取引すべてについてヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定は省略しております。また、外貨預金は、将来の取引予定（輸入）に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

2　貸借対照表関係

(1) 債務保証額　38,778千円　従業員ローン

(2) 関係会社に対する長期金銭債権　長期貸付金　814,721千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額　974,393千円

(4) 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約（シンジケート方式）を締結しております。なお、当該契約には、いずれも純資産の部の金額を前年比70％以上維持すること及び経常損益が損失にならないこと、という財務制限条項が付されております。

コミットメントラインの総額	1,500,000 千円
借入実行残高	－ 千円
借入未実行残高	1,500,000 千円

3　損益計算書関係

(1) 完成工事高の内、工事進行基準による計上額　6,740,622 千円

(2) 完成工事原価に含まれる当期の工事損失引当金繰入額　228,000千円

4　株主資本等変動計算書関係

(1) 当期末日における発行済株式の総数（自己株式含む）　10,000株

(2) 当期末日における自己株式の総数　10.09株

(3) 当期中に行った剰余金の配当

決議　平成21年11月30日　取締役会

株式の種類　普通株式

配当金の原資　利益剰余金

配当金の総額　74,832,675円

1株当たりの配当額　7,500円

(4) 当期末日後に行う剰余金の配当

決議　平成22年11月29日　取締役会

株式の種類　普通株式

配当金の原資　利益剰余金

配当金の総額　74,924,325円

1株当たりの配当額　7,500円

5　1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　943,894円51銭

(2) 1株当たり当期純利益　128,088円35銭

6　重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

電気工事年間平均完成工事高順位表

（単位:百万円）

順位	社名	（系列）	平均完工高
1	(株)きんでん	(関西電力)	373,735
2	(株)関電工	(東京電力)	366,576
3	(株)トーエネック	(中部電力)	149,185
4	東芝プラントシステム(株)	(東芝)	148,228
5	(株)九電工	(九州電力)	145,606
6	(株)ユアテック	(東北電力)	139,493
7	日本電設工業(株)	(JR東日本)	103,247
8	(株)中電工	(中国電力)	88,223
9	東光電気工事(株)		72,549
10	住友電設(株)	(住友電気工業)	71,954
11	栗原工業(株)		69,475
12	(株)四電工	(四国電力)	54,952
13	(株)日鉄エレックス	(新日鉄)	50,954
14	富士電機システムズ(株)	(富士電機)	42,634
15	六興電気(株)		40,615
16	新生テクノス(株)	(JR東海)	40,194
17	日本リーテック(株)	(JR東日本)	39,771
18	富士古河E&C(株)	(富士電機・古河電気)	38,191
19	(株)日立プラントテクノロジー	(日立製作所)	36,743
20	(株)かんでんエンジニアリング	(関西電力)	36,515

経営事項審査　電気工事評点順位表

順位	社名	（系列）	評点
1	(株)きんでん	(関西電力)	1,957
2	(株)関電工	(東京電力)	1,878
3	東芝プラントシステム(株)	(東芝)	1,853
4	(株)トーエネック	(中部電力)	1,841
5	(株)ユアテック	(東北電力)	1,834
6	(株)九電工	(九州電力)	1,816
7	日本電設工業(株)	(JR東日本)	1,813
8	(株)中電工	(中国電力)	1,779
9	住友電設(株)	(住友電気工業)	1,711
9	(株)四電工	(四国電力)	1,711
11	東光電気工事(株)		1,703
12	(株)かんでんエンジニアリング	(関西電力)	1,689
13	栗原工業(株)		1,663
14	富士電機システムズ(株)	(富士電機)	1,655
15	北海電気工事(株)	(北海道電力)	1,627
16	新生テクノス(株)	(JR東海)	1,622
17	日本リーテック(株)	(JR東日本)	1,614
18	(株)日鉄エレックス	(新日鉄)	1,611
19	(株)シーテック	(中部電力)	1,606
20	(株)協和エクシオ		1,600
21	ダイダン(株)		1,578
22	(株)日立プラントテクノロジー	(日立製作所)	1,570
23	六興電気(株)		1,567
24	三機工業(株)		1,547
25	三菱電機プラントエンジニアリング(株)	(三菱電機)	1,543
26	JFE電制(株)	(JFE)	1,542
27	(株)サンテック		1,530
27	パナソニック電工(株)	(パナソニック)	1,530
29	北陸電気工事(株)	(北陸電力)	1,529
30	メタウォーター(株)	(日本ガイシ・富士電機)	1,528
31	富士古河E&C(株)	(富士電機・古河電気)	1,521
32	(株)東京エネシス		1,510
33	西日本電気システム(株)	(JR西日本)	1,509
34	(株)JPハイテック	(電源開発)	1,493
35	川北電気工業(株)		1,490
36	NECネッツエスアイ(株)	(NEC)	1,485
37	日本電技(株)		1,476
38	中央電気工事(株)		1,472
39	(株)弘電社	(三菱電機)	1,465
39	日本コムシス(株)		1,465

（注）建通新聞社「Mr.経審」を参照。なお、メーカー・ゼネコンを除いて表示しています。

会社概要

概要

社名	六興電気株式会社 (Rokko & Associates, Inc.)
創業	1949年5月20日
設立	1950年1月27日
本社住所	〒105-0012　東京都港区芝大門1丁目1番30号
電話	03-3459-3366(代表)
資本金	5億円
従業員	660名(2010年9月30日現在)
売上高	352億円(第69期)
ホームページ	http://www.6kou.co.jp

建設業の種類

国土交通大臣許可(特－19)第1648号		
電気工事業	電気通信工事業	管工事業
国土交通大臣許可(般－19)第1648号		
消防施設工事業		

大株主一覧 (2010年9月30日現在)

株主名	出資状況	議決権比率	当社からの出資状況
(有)電設経営研究所	3,359.36株	33.63%	—
長江　健太郎	685.96株	6.87%	—
(株)三井住友銀行	495.00株	4.95%	6,000株(出資比率0.0%)
(株)三菱東京UFJ銀行	396.00株	3.96%	39,000株(出資比率0.0%)
長江　洋一	395.00株	3.95%	—
三井生命保険(株)	264.00株	2.64%	—
日本電子(株)	211.00株	2.11%	—
ミツワ電機(株)	161.51株	1.62%	—
京増　照男	155.00株	1.55%	—
桝山　照代	146.00株	1.46%	—

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

役員一覧 (2011年1月30日現在)

取締役

取締役	長江　洋一	(注1)
取締役	菊地　寛	(注1)
取締役	京増　照男	(注1)
取締役	小田原　守司	(注1)
取締役	日高　貞芳	(注1)
取締役	松村　茂広	(注1)
取締役	矢野　尚志	
取締役	古田　英明	(注2)
取締役	宋　文洲	(注2)
取締役	窪田　泰彦	(注2)

(注1)執行役を兼任している取締役を指す
(注2)会社法第2条15号に規定する社外取締役を指す

執行役

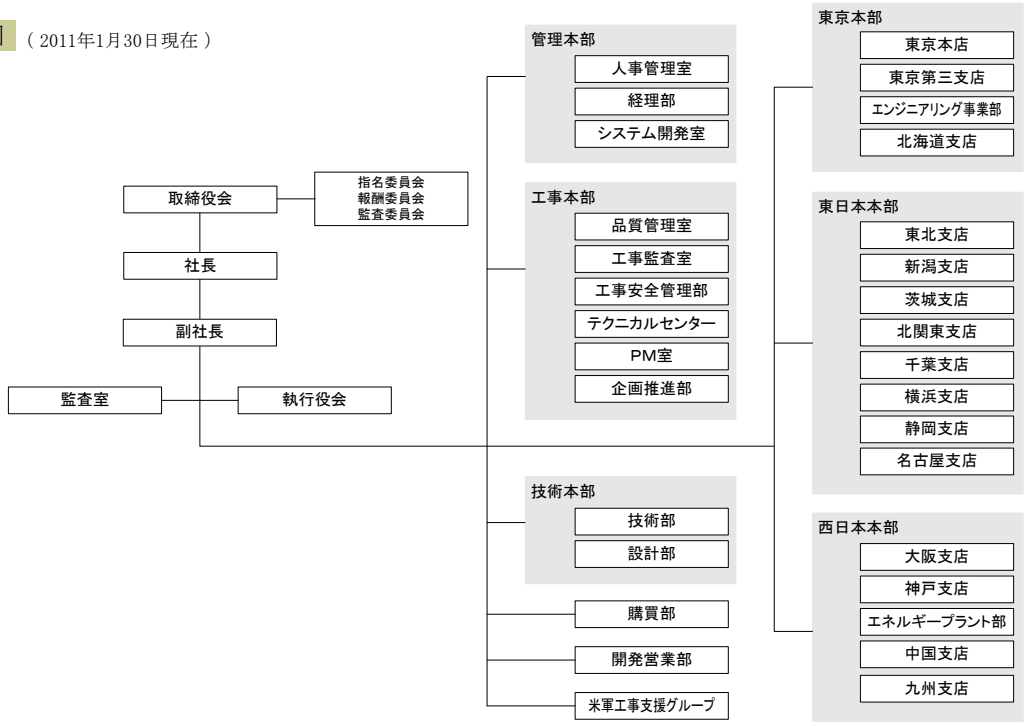
代表執行役社長	長江　洋一	
執行役副社長	菊地　寛	
執行役常務	京増　照男	(技術本部長)
執行役常務	小田原　守司	(西日本本部長 兼管理本部管掌)
執行役常務	日高　貞芳	(東日本本部長)
執行役常務	松村　茂広	(東京本部長)
執行役	長江　純	(執行役員常務 大阪支店長)

執行役員

執行役員常務	堀川　義規	(営業統轄)
執行役員常務	鹿久保　清	(工事本部長)
執行役員	小川　繁春	(静岡支店長)
執行役員	吉原　健一	(購買部長)
執行役員	佐々木　俊二	(東京本店長)
執行役員	斎藤　由徳	(東京第三支店長)
執行役員	佐藤　敬一	(東北支店長)
執行役員	有藤　孝一	(中国支店長)
執行役員	文倉　辰夫	(千葉支店長)
執行役員	森口　彰男	(エネルギープラント部長)
執行役員	坂本　孝行	(管理本部長兼経理部長)
執行役員	佐々木　直芳	(開発営業部長)
執行役員	芹川　健彦	(九州支店長)

※執行役　長江純は執行役員を兼任

組織図 (2011年1月30日現在)



支店・営業所一覧

支店	郵便番号	住所	電話番号
東京本店	105-0012	東京都港区芝大門1丁目1番30号	03-3459-3355
東京第三支店	105-0012	東京都港区芝大門1丁目1番30号	03-3459-3352
北海道支店	064-0807	北海道札幌市中央区南7条西1丁目13番地	011-551-6551
東北支店	980-0014	宮城県仙台市青葉区本町1丁目13番22号	022-266-2430
新潟支店	951-8165	新潟県新潟市中央区関屋金鉢山町53番地16	025-266-8151
茨城支店	300-0817	茨城県土浦市永国777番地1	029-835-6266
北関東支店	330-8541	埼玉県さいたま市大宮区土手町1丁目49番8号	048-643-7291
宇都宮営業所	321-0158	栃木県宇都宮市西川田本町2丁目8番24号	028-659-6666
長野営業所	380-0921	長野県長野市大字栗田1010番1号	026-224-8384
千葉支店	260-0045	千葉県千葉市中央区弁天1丁目2番3号	043-251-1321
横浜支店	231-0063	神奈川県横浜市中区花咲町2丁目65番地6	045-243-6371
静岡支店	420-0031	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目1番14号	054-251-4532
沼津営業所	410-0033	静岡県沼津市杉崎町13番43号	055-924-0479
磐田営業所	438-0057	静岡県磐田市千手堂972	0538-31-8344
名古屋支店	464-0075	愛知県名古屋市千種区内山3丁目10番17号	052-741-3221
大阪支店	530-0043	大阪府大阪市北区天満4丁目13番7号	06-6352-5781
神戸支店	650-0023	兵庫県神戸市中央区栄町通1丁目2番7号	078-321-5358
若狭営業所	919-2111	福井県大飯郡おおい町本郷第146号19番地1	0770-77-1124
敦賀営業所	914-0803	福井県敦賀市新松島町4番8号	0770-21-5000
中国支店	730-0037	広島県広島市中区中町7番35号	082-243-3548
岡山営業所	700-0907	岡山県岡山市北区下石井2丁目8番6号-101	086-227-7028
高松営業所	760-0003	香川県高松市西町13番27号	087-837-7744
九州支店	812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目12番12号	092-451-1278
沖縄営業所	904-2143	沖縄県沖縄市知花5丁目13番16号-203	098-983-4299

関連会社

六興テクノサービス株式会社	919-2111	福井県大飯郡おおい町本郷第146号19番地1	0770-77-1081

六興電気株式会社
〒105-0012 東京都港区芝大門1丁目1番30号
TEL 03-3459-3366
http://www.6kou.co.jp/